

時の動き

高額療養費の引き上げ「白紙撤回」を求めて

日野市議会公議員 **奥野 りん子**



自治体病院経営にも影響が

人口18万人の日野市は、日野市立病院（300床）を経営し、昼夜を問わず救急車を受け入れ、二次救急医療に邁進しています。患者さんは、日野市民だけにとどまらず、他市の住民の「命の砦」ともなっています。

それこそ、窓口負担が可能な患者さんばかりとは限らないため、収入未済額や不能欠損を補填する必要もあって、毎年、一般会計から10億円前後を繰り入れて、病院経営を支えています。……というわけで、高額療養費の負担増は、自治体病院の経営にも影響を与えてしまうのです。

選挙への影響で「一時棚上げ」

しかし、自公政権が31年ぶりに少数与党に転じたことで、石破首相は「国民の意見を丁寧に反映させたい」と、述べざるを得なかったのに、この「高額療養費の引き上げ」に関しては、国民からこんなに異論や反発が噴出していても、凍結や撤回をしようとしませんでした。

「自公だけでは予算も法案も成立できない」状況に陥った結果、部分的改良をもって一部野党を抱き込み、政権の延命を図ろうとし、自・公・維新の3党合意のもとに、「高額療養費の見直し」を強行。ところが、選挙への影

響を心配した批判が自民党内から噴出するや、あっさりと「一時棚上げ」となりました。

3月現在、石破首相が身内に配った「お土産」の10万円が問題となっていますが、結局はそれも含めて、首相の目は、自民党内にしか向いていないことが浮き彫りとなりました。

思い返せば、小泉政権時代にも1兆円もの医療費が削減されていますが、当時、妊婦のたらい回しや救急患者の受け入れ拒否が多発し、医療崩壊に警鐘が鳴りました。にもかかわらず、今回は4兆円も切り捨てようとしている事に対して、患者団体からは命がけの抗議が続いています。

◆時の動き

	2022年末時点の 計画額上の単価	23年度 当初予算	24年度 当初予算	25年度 概算要求
※防衛省 提供				
護衛艦「FFM」 ※	666 億円	583 億円	870 億円	1046 億円
潜水艦	800 億円	808 億円	950 億円	1161 億円
哨戒機「P-1」	315 億円	304 億円	345 億円	421 億円
「F35A」	100 億円	133 億円	140 億円	156 億円
「F35B」※	160 億円	179 億円	183 億円	202 億円

2025年度概算要求で
当初の想定より経費が増えた主な装備品

「ステルス戦闘機」

治療中断4割 継続困難6割

日野市立病院では、月に一回、医師からの助言を受けたり、患者同士で励ましあったりする場として、「がんカ

フェ」が開かれています。が、「過酷な抗がん剤治療に耐え、完治しかけたと思ったら再発し・・・先が見えないだけでも苦しいのに地獄に突き落とされた気がする。」という声も聞かれました。

全国保険医団体連合会（保団連）が取った患者アンケートでは、負担上限額が引き上げられると、「治療を中断」が4割、「治療継続が困難」が6割という結果が出ているとの事。日野市立病院の事務長も、「受診抑制や治療の中断が起きかねず心配。病院としても収入が減る。治療中断により重症化した患者が殺到する事により、大病院がパンクするのではないかと」と、心配しています。

戦闘機200億円よりも

命に関わる財源100億円確保

税と社会保険料を合わせた国民負担率は50%近くに上昇し、かつ物価高により、実質所得も3年連続マイナス

になっている折、負担上限額を引き上げることは、国民に治療の断念を強いることになってしまいます。特に働き盛り世代が、子どもの教育費か治療費かを、天秤にかけざるを得なくなるのは、社会にとっても損失です。

朝日の世論調査によれば、「国の医療費を抑えるため」と注文を付けても「反対」が「賛成」の23%を大きく上回り、71%という結果に。高額療養費の上限額引き上げは、全世代の命に関わる重大問題なのです。

200億円で戦闘機を購入するよりも、「上限額の引き上げ」を元に戻すための財源として100億円を確保する方が、どれほど大切な事か！

参議院では、国民の声と運動が政治を動かし、見送りに追い込むことができました。その教訓を生かし、「引き上げ」ではなく「見送り」でもなく、「白紙撤回」を求めて、最後まで力を合わせて参りましょう。

(おくの りんこ)